

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形 敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区博労町一丁目4番8号

【電話番号】 06 - 6271 - 7177

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 保

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪府中央区博労町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	6,946,654	7,515,103	13,419,301
経常利益	(千円)	811,178	554,051	1,215,779
四半期(当期)純利益	(千円)	448,331	345,164	644,732
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	545,500	545,500	545,500
発行済株式総数	(株)	13,410,000	13,410,000	13,410,000
純資産額	(千円)	4,340,959	4,711,212	4,441,509
総資産額	(千円)	11,435,487	11,776,148	10,740,579
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.43	25.74	48.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			22.50
自己資本比率	(%)	38.0	40.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,020	580,613	937,423
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,807	441,553	248,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,067	551,359	503,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,907,781	1,492,613	1,963,420

回次		第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.07	14.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した生産活動の回復や円高の是正もあり緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政問題の再燃懸念や原油価格の高騰・電気料金引き上げの影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は雑貨（ZACC A）の総合企画メーカーとしてのブランドを確立するため、営業部門、商品企画部門の更なる連携を図るとともに、「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」への取り組みにより、新規事業、海外事業部門を立ち上げ、組織体制の強化を図り、新商品の開発をはじめ全ての面において信頼される商品力を構築して、自社企画商品の更なる販売に努めてまいりました。特に、新しい商品の開発では、自社ブランドであるデコラティブ・アイラッシュ「PLAY GIRL」シリーズの第1弾（平成23年9月22日）、第2弾（平成24年3月21日）を発売するとともにメイクアップコスメの新ブランド「BRIGITTE」を平成24年1月21日に発売いたしました。これらの活動に伴い、既存販売先及び新規販売先との取引の深耕が図られ、アイメイク関連商品・文具及び季節商品等の売上が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、7,515,103千円（対前年同四半期比8.2%増）となりましたが、デコラティブ・アイラッシュ「PLAY GIRL」シリーズ、メイクアップコスメの新ブランド「BRIGITTE」など、新ブランドの立ち上げに伴う広告宣伝費等の費用が先行的に発生したため、営業利益は538,632千円（対前年同四半期比35.1%減）、経常利益は554,051千円（対前年同四半期比31.7%減）、四半期純利益は345,164千円（対前年同四半期比23.0%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

<ヘルス&ビューティー事業>

主要販売先である総合スーパーのヘルス&ビューティー関連売場向けの売上は、業界が厳しい状況の中で、販売先との取引深耕を図り、自社ブランドであるデコラティブ・アイラッシュ「PLAY GIRL」シリーズ及びメイクアップコスメの新ブランド「BRIGITTE」などのアイメイク関連商品や季節商品等の自社企画商品の導入が順調に推移いたしました。また、ドラッグストア向け売上についても、新規販売先の獲得をはじめとして既存販売先との取引深耕により販売が順調に拡大し、同様の自社ブランド商品であるアイメイク関連商品等の販売が順調に推移いたしました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,619,924千円（対前年同四半期比12.8%増）となりました。

< ファンシー・キャラクター事業 >

総合スーパー向けのファンシー・キャラクター関連売場向けの売上は、業界が厳しい状況の中で、文具、ギフト商品、別注商品（注）等の自社企画商品の導入が概ね順調に推移いたしました。また、自社ブランドであるデコラティブ・アイラッシュ「PLAY GIRL」シリーズ及びメイクアップコスメの新ブランド「BRIGITTE」などのアイメイク関連商品、キャラクター商品、季節商品等の自社企画商品が主流のバラエティストア向け、ディスカウントストア向け、卸売業者向け売上も順調に推移いたしました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、4,034,185千円（対前年同四半期比3.7%増）となりました。

（注）別注商品とは、販売先と共同で企画し、販売先に販売権があり発売元表示が当社である商品です。

< その他事業 >

主要販売先でOEM商品の受注先である100円均一ショップ向け売上は、先方の在庫調整が一巡したことにより納期変更が少なくなったことに加えて新規販売先の獲得もあり順調に推移いたしました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、860,992千円（対前年同四半期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,035,569千円増加し、11,776,148千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて633,365千円増加し、7,657,424千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が890,899千円、商品が309,137千円増加し、現金及び預金が435,414千円、その他が160,005千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて402,204千円増加し、4,118,723千円となりました。これは主に、大阪本社移転に伴う不動産の購入などにより有形固定資産が931,353千円増加し、投資不動産の売却などにより投資不動産が362,216千円、投資有価証券の償還などにより投資その他の資産のその他が182,590千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて765,865千円増加し、7,064,936千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて184,153千円増加し、4,102,929千円となりました。これは主に、買掛金が407,124千円、短期借入金が700,000千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が421,300千円、その他が451,393千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて581,712千円増加し、2,962,007千円となりました。これは主に、長期借入金が624,450千円増加し、社債が50,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて269,703千円増加し、4,711,212千円となりました。これは主に、利益剰余金が43,441千円、繰延ヘッジ損益が217,087千円増加（マイナスの減少）したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益を604,900千円計上するとともに、仕入債務の増加、投資不動産の売却による収入、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入があったこと、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、短期借入金返済による支出、長期借入金返済による支出、配当金の支払額があったこと等により前事業年度末に比べて470,807千円減少し、1,492,613千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は580,613千円（前年同四半期は276,020千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益604,900千円計上するとともに、減価償却費63,832千円、仕入債務の増加398,928千円があったこと、為替差益 57,110千円、固定資産売却益 68,542千円、売上債権の増加887,564千円、たな卸資産の増加 337,975千円、法人税等の支払額 221,469千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、441,553千円（対前年同四半期比19.0%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,435,000千円、投資不動産の売却による収入417,040千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円があったこと、定期預金の預入による支出 1,435,000千円、有形固定資産の取得による支出 965,862千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、551,359千円（対前年同四半期比38.5%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,700,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円があったこと、短期借入金の返済による支出 1,000,000千円、長期借入金の返済による支出 796,850千円、配当金の支払額300,945千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において、計画中であった重要な設備の売却のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	完了年月
東日本橋ビル	東京都中央区	管理部門	賃貸設備	平成24年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	3,540	26.40
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造1-1-25	1,960	14.61
寺田 正秀	東京都港区	1,353	10.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	654	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	562	4.19
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	1.49
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	178	1.32
S H O - B I 従業員持株会	大阪市中央区博労町1-4-8	140	1.04
計		9,287	69.26

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,408,500	134,085	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,085	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.72%
売上高基準	1.54%
利益基準	3.90%
利益剰余金基準	0.69%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,420	2,983,006
受取手形及び売掛金	2,319,102	2 3,210,001
商品	820,885	1,130,022
貯蔵品	92,119	120,958
その他	375,641	215,635
貸倒引当金	2,110	2,200
流動資産合計	7,024,059	7,657,424
固定資産		
有形固定資産	1,072,081	2,003,434
無形固定資産	150,669	162,824
投資その他の資産		
投資不動産	1,767,076	1,404,860
その他	731,248	548,658
貸倒引当金	4,555	1,053
投資その他の資産合計	2,493,768	1,952,464
固定資産合計	3,716,519	4,118,723
資産合計	10,740,579	11,776,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,642,478	2,049,602
短期借入金	-	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,700	583,400
未払法人税等	226,994	225,771
賞与引当金	124,561	94,600
返品調整引当金	29,700	34,400
資産除去債務	23,794	-
その他	866,548	415,155
流動負債合計	3,918,776	4,102,929
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	1,105,000	1,729,450
退職給付引当金	140,731	132,571
役員退職慰労引当金	371,650	378,555
資産除去債務	-	28,690
その他	112,912	92,740
固定負債合計	2,380,294	2,962,007
負債合計	6,299,070	7,064,936

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	3,868,256	3,911,698
自己株式	52	52
株主資本合計	4,678,017	4,721,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,831	1,657
繰延ヘッジ損益	225,677	8,589
評価・換算差額等合計	236,508	10,247
純資産合計	4,441,509	4,711,212
負債純資産合計	10,740,579	11,776,148

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,946,654	7,515,103
売上原価	4,541,688	4,951,002
売上総利益	2,404,965	2,564,100
返品調整引当金戻入額	32,400	29,700
返品調整引当金繰入額	34,300	34,400
差引売上総利益	2,403,065	2,559,400
販売費及び一般管理費	1,572,957	2,020,767
営業利益	830,108	538,632
営業外収益		
受取利息	3,540	3,144
受取配当金	728	2,756
不動産賃貸収入	116,504	113,017
その他	4,994	11,454
営業外収益合計	125,767	130,373
営業外費用		
支払利息	23,088	17,490
不動産賃貸費用	43,359	39,243
為替差損	67,858	50,893
その他	10,391	7,328
営業外費用合計	144,698	114,955
経常利益	811,178	554,051
特別利益		
固定資産売却益	-	68,542
特別利益合計	-	68,542
特別損失		
本社移転費用	-	17,693
投資有価証券評価損	15,180	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,284	-
特別損失合計	21,464	17,693
税引前四半期純利益	789,713	604,900
法人税、住民税及び事業税	328,364	220,334
法人税等調整額	13,016	39,400
法人税等合計	341,381	259,735
四半期純利益	448,331	345,164

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	789,713	604,900
減価償却費	52,034	63,832
貸倒引当金の増減額（は減少）	357	3,412
賞与引当金の増減額（は減少）	26,375	29,961
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,900	4,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,641	8,160
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,285	6,905
投資有価証券評価損益（は益）	15,180	-
本社移転費用	-	17,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,284	-
受取利息及び受取配当金	4,268	5,900
支払利息	23,088	17,490
為替差損益（は益）	-	57,110
固定資産売却損益（は益）	-	68,542
売上債権の増減額（は増加）	527,297	887,564
たな卸資産の増減額（は増加）	91,074	337,975
仕入債務の増減額（は減少）	253,571	398,928
その他	11,337	65,780
小計	664,570	349,958
利息及び配当金の受取額	2,632	7,327
利息の支払額	22,721	16,512
法人税等の支払額	368,460	221,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,020	580,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,335,000	1,435,000
定期預金の払戻による収入	835,000	1,435,000
有形固定資産の取得による支出	12,394	965,862
無形固定資産の取得による支出	4,082	17,451
投資不動産の取得による支出	22,298	3,340
投資不動産の売却による収入	-	417,040
資産除去債務の履行による支出	-	24,000
貸付けによる支出	-	15,418
投資有価証券の取得による支出	4,863	4,941
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の回収による収入	-	93,611
その他	1,169	21,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,807	441,553

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,700,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	250,600	796,850
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	300,650	300,945
その他	681	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,067	551,359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,280	470,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,501	1,963,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,907,781	1,492,613

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行額	千円	700,000千円
差引額	2,000,000千円	1,300,000千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		16,254千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
広告宣伝費	26,870千円	255,667千円
販売促進費	184,537千円	306,252千円
運賃及び荷造費	176,859千円	179,138千円
役員報酬	54,463千円	54,828千円
給料手当及び賞与	514,482千円	531,387千円
賞与引当金繰入額	93,345千円	94,600千円
退職給付費用	42,276千円	44,662千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,285千円	6,905千円
旅費交通費	97,584千円	112,531千円
減価償却費	34,883千円	45,182千円
支払手数料	65,853千円	83,132千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	3,862,781千円	2,983,006千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,955,000千円	1,490,393千円
現金及び現金同等物	1,907,781千円	1,492,613千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月16日 取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成22年 9 月30日	平成22年12月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33.43円	25.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,331	345,164
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,331	345,164
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。